

# (秘) 海外事業活動基本調査

総務省承認	No. 2 2 8 9 3
承認期限	平成14年12月31日まで

## 平成 14 年基本調査 本社企業調査票

提出期限	平成 14 年 8 月 31 日
提出先	経済産業大臣

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-	0	0	0	-	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

- ・この調査の調査時点は、原則平成14年3月31日（2002年3月31日）現在で、年度実績は貴社の平成13年度について記入してください。
- ・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- ・調査票の記入に当たっては、別添「調査票の記入手引」及び各項目の記入注意を参照の上、記入してください。

記入された内容について、照会する場合がありますので、記入者の氏名を記入してください。

記入者の氏名 \_\_\_\_\_

①企業の概要については、プレプリントの内容と同様の場合は記入の必要はありません。(プレプリントの内容は、いままでご報告のあった情報に基づいて作成されています。) ただし、プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、当該箇所を正しいデータに修正してください。また、貴社が新規対象企業の場合及びプレプリントされていない場合には、101～106欄は必ず記入してください。

### I 企業の概要

101	(フリガナ) 企業 名称										
102	所 在 地						郵便番号				
103	担 当 部 課 名				電話番号						
104	業 種 分 類 * 1			消費税の取扱い * 2	1.税込み 2.税抜き						
105	資 本 金 又 は 出 資 金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
106	常 時 従 業 者 数 * 3									人	

備 考

- \* 1：業種分類は、別添「調査票の記入手引」における分類表を参照の上、記入してください。
- \* 2：調査項目に係る消費税の経理処理について、該当する番号に○印を付けてください。
- \* 3：「常時従業者」には、有給役員、常時雇用者の合計を記入してください。また、正しい数値に必ず訂正をお願いいたします。  
(常時雇用者：正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と平成13年度又は最寄りの時点の前2か月において、それぞれ18日以上雇用したものを。)

<裏面に続く>

② 企業の操業状況  
 本社企業の操業状況につき該当する番号に○印を付してください。

番号	操業状況
201	1. 操業（営業）中 ・本社企業が操業（営業）中であり、かつ、日本側出資比率の合計が10%以上である現地法人が存在する。
	2. 設立後初決算前 ・設立後、最初の決算期が到来していない。
	3. 休眠（休業）中
	4. 清算（解散、倒産を含む。）
	5. 撤退 ・本社企業では操業（営業）中であるが、平成13年度（2001年度）において日本側出資比率の合計が10%以上である現地法人が全く存在しなくなった。
	6. 調査対象外企業 ・下記のいずれかのケースに該当する場合 ①本社企業の業種が「金融・保険業」又は「不動産業」である。 ②日本側出資比率の合計が10%以上の現地法人が存在しない。 （上記「5」の場合を除く。）

→ これ以降すべての項目について記入してください。

→ 以下記入可能な項目のみ記入してください。

→ 3～6は、これ以降の項目にては記入の必要はありません。

「平成14年経済産業省企業活動基本調査」に、貴社が回答されている場合については、太枠内の貸借対照表項目、損益計算書項目の記入の必要はありません。  
 詳細については、別添「調査票の記入手引」を参照してください。  
 ただし、二重線枠内の「うち現地法人向け輸出高」、「うち現地法人からの輸入高」については、必ず記入してください。

③ 貸借対照表項目

項目	番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
総資産	301								
うち固定資産	302								
うち有形固定資産	303								

④ 損益計算書項目

項目	番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
売上高	401								
うち輸出高	402								
うち現地法人向け輸出高	403								
仕入高	404								
うち輸入高	405								
うち現地法人からの輸入高	406								
経常損益	407								
税引後損益	408								

5-1

番号	北米%	中南米%	アジア%	中東%	ヨーロッパ%	オセアニア%	アフリカ%	合計%
501								100

(注) 403の「うち現地法人向け輸出高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

5-2

番号	北米%	中南米%	アジア%	中東%	ヨーロッパ%	オセアニア%	アフリカ%	合計%
502								100

(注) 406の「うち現地法人向け輸入高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

6 海外からの受取収益

項目	番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
合計	601								
うち配当金	602								
うちロイヤルティ	603								

7 海外への技術ライセンス契約件数

	番号	海外への技術ライセンス契約件数			
		うち、現地法人向け			
北米	701			件	件
中南米	702			件	件
アジア	703			件	件
中東	704			件	件
ヨーロッパ	705			件	件
オセアニア	706			件	件
アフリカ	707			件	件

8 海外派遣者数

番号	現地法人への派遣者数
801	人

9 国内・海外戦略

① 現在(A)及び将来(5年後を目途)(B)の国内拠点の機能について、各機能ごとに該当する番号に○印を付けてください。また、現在は以下の機能を有していない場合でも、将来において機能をもたせる予定がある場合には、将来(B)欄の該当番号に○印を付けてください。

1: 拡充又は新設、2: 現状維持、3: 縮小

	番号	現在 (A)			将来 (5年後目途) (B)		
			1	2	3	1	2
・基礎研究	901						
・応用研究	902						
・開発研究(全世界向け)	903						
・開発研究(日本向け)	904						
・企画・設計(全世界向け)	905						
・企画・設計(日本向け)	906						
・試作	907						
・生産(はん用品)	908						
・生産(高付加価値品)	909						
・本社(人事、財務、経営等の管理業務機能)	910						
・持株会社	911						

② 《①の908太枠内の3に○印の記入がある場合のみお答えください。》  
生産の海外移転等に伴う国内雇用への対応について、次の中から該当する番号を1つ選び○印を付けてください。

	912
・国内雇用は一部余剰となるが、高付加価値製品等の事業部門を拡充するため吸収可能	1
・国内雇用は一部余剰となるが、人員削減は行わない	2
・国内雇用は一部余剰となり、人員削減をいずれかの段階において行う必要がある	3
・現状では、余剰人員に対する明確な方針を見いだせない	4
・現状では、余剰人員の発生は見込まれない	5

③ 今後の海外展開について次の項目から該当する地域ごとに表中の欄に○印を付けてください。

	番号	地域					
		北米	中南米	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	その他
	913						
・現地法人を新たに設立(合併や現地企業の買収等を含む)または資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する	914						
・既存現地法人のみによる現状維持	915						
・今後海外事業体制を縮小する	916						
・現地企業との間で委託生産を行う、又は今後検討する	917						
・その他(具体的に )							

以上で終わります。御協力ありがとうございました。

# 秘 海外事業活動基本調査

総務省承認	No. 2 2 8 9 4
承認期限	平成14年12月31日まで

提出期限	平成14年8月31日
提出先	経済産業大臣

## 平成14年基本調査 現地法人調査票

### 記入上の注意

- この調査の調査時点は、原則平成14年3月31日（2002年3月31日）現在で、年度実績は貴社の平成13年度について記入してください。
- 金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 調査票の記入に当たっては、別添「調査票の記入手引」及び各項目の記入注意を参照の上、記入してください。

「①現地法人の概要」、「②出資状況」及び「③その他の項目8-1. 雇用の状況」のうち「従業者数合計」については、現地法人シールを右欄にはり付けてください。  
 また、同シールの内容に訂正箇所がある場合は、101～103, 201, 804の当該箇所に正しい事項を記入してください。  
 なお、新規に設立された現地法人、及びシールのない現地法人については、101～103, 201, 804欄へも必ず記入してください。

### ① 現地法人の概要

番号	現 地 法 人 名 (アルファベット)					
101						
102	国(州・省)分類*1		業種分類 *2	設立・資本参加時期		決算 月
	国分類	州・省分類		年	月	
103	区分	1. 子会社	区分が2（孫会社）の場合、上記現地法人を保有する子会社名をアルファベットで記入してください。			
	*3	2. 孫会社				

- \*1：国（州・省）分類（国とあるのは地域を含む場合がある。）は、別添「調査票の記入手引」における国分類表を参照の上記入してください。  
 また、米国及び中国の場合は、州・省コードも州・省分類表を参照の上、記入してください。
- \*2：業種分類も、同様に別添「調査票の記入手引」における分類表を参照してください。
- \*3：該当する番号を○で囲んでください。

### ② 出資状況

番号	資本金又は出資金						日本側出資比率 *4
	兆	千億	百億	十億	億	千万	
201							%

- \*4：日本側出資者合計の出資者比率を、小数点第一位まで記入してください。

（この欄は経済産業省が記入します。）

				-															
--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

現地法人シールをはり付けてください。

③ 操業状況等

1) 操業状況

該当する番号に○印を付してください。

番号	操業状況	
301	1. 操業（営業）中	→ これ以降すべての項目について記入してください。
	2. 設立後初決算前 (設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない)	
	3. 未設立・未操業 (届出後まだ設立されていない又は操業していない)	→ 以下記入可能な項目のみ記入してください。
	4. 休眠（休業）中	
	5. 清算 (解散、倒産等を含む)	→ 以下の302, 303, 304の項目まで記入してください。
	6. 撤退・移転 (当該現地法人の売却、吸収・合併が行われ結果的に日本側合計出資比率が0%となった、又は、他地域へ移転・統合されたが当該現地法人自体の営業は何らかの形で継続している等)	
	7. 出資比率の低下 (日本側合計出資比率が0%超10%未満となった)	

③ 撤退・移転の主たる要因について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付してください。

番号	
304	01 製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
	02 現地企業との競争激化による
	03 日系企業との競争激化による
	04 第三国系企業との競争激化による
	05 為替変動による販売不振・収益悪化
	06 賃金の上昇による収益悪化
	07 原材料・部品の価格の上昇による収益悪化
	08 現地パートナーとの対立
	09 税制の変更
	10 労働争議による操業困難
	11 組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合
	12 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
	13 エネルギー・環境コストの増大、エネルギー供給事情の悪化
	14 短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了
	15 資金調達の悪化等による資金繰りの困難
	16 その他（具体的に

2) 撤退・移転の状況

貴社が、「4. 休眠（休業）中」「5. 清算」「6. 撤退・移転」を選択した場合、及び清算、撤退・移転が決定もしくは検討している場合は、次の302から304に回答ください。

① 清算、撤退・移転の時期（又は予定時期）について該当する番号に○印を付してください。

番号	
302	1. 平成12年度以前（2000年度以前）
	2. 平成13年度（2001年度）
	3. 平成14年度（2002年度）
	4. 平成15年度以降（2003年度以降）

② 撤退後、他の地域へ移転又は統合されましたか。該当する番号に○印を付してください。

なお、「はい」と回答された場合は、別添の国分類表を参照の上、移転・統合先を記入してください。また、米国及び中国の場合は、州・省コードも州・省分類表を参照の上、記入してください。

番号		国分類	州・省分類
303	1. はい		
	2. いいえ		

(注) 移転、統合先には日本（100）も含まれます。

休眠中の企業、清算及び撤退・移転した企業は、このページで終わりです。次のページ以降の項目に記入の必要はありません。ただし、平成15年度以降（2003年度以降）に撤退・移転する又は撤退・移転を検討している企業については、次ページの401以降の項目にも記入してください。

## ④ 貸借対照表及び資金調達状況

## 4-1. 貸借対照表項目

項目	番号	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
総資産	401							
うち固定資産	402							
うち有形固定資産	403							
自己資本	404							

## 4-2. 資金調達状況

項目	金額 番号	平成13年度(2001年度) 末残高						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
資金調達総額	405							
社債	406							
長期借入金	407							
出資者からの借入	408							
うち日本側出資者	409							
現地金融機関からの借入	410							
うち現地邦銀	411							
うち債務保証による借入	412							

## ⑥ 事業活動の状況

## 6-1. 売上高

番号	項目	平成13年度(2001年度)実績							平成14年度(2002年度) 見込み								
		うち同一企業グループ内 *5															
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
601	売上高総計																
602	日本向け輸出																
603	現地販売																
604	第三国向け輸出																
605	北米																
606	中南米																
607	アジア																
608	中東																
609	ヨーロッパ																
610	オセアニア																
611	アフリカ																

## 6-2. 仕入高

番号	項目	平成13年度(2001年度)実績							平成14年度(2002年度) 見込み								
		うち同一企業グループ内 *5															
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
612	仕入高総計																
613	日本から輸入																
614	現地調達																
615	第三国から輸入																
616	北米																
617	中南米																
618	アジア																
619	中東																
620	ヨーロッパ																
621	オセアニア																
622	アフリカ																

\*5：同一企業グループとは、同一の本社企業に係わる「現地法人」及び「本社企業」をさします。

## ⑤ 設備投資（土地を除く）の状況

項目	金額 番号	平成13年度(2001年度) 実績							平成14年度(2002年度) 見込み								
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		
設備投資額	501																
自己資金	502																
出資者からの借入	503																
うち日本側出資者引受	504																
現地金融機関からの借入	505																
その他	506																
現地調達	507																
日本から輸入	508																
第三国から輸入	509																

(注) 「設備投資額」= (当該年度有形固定資産残高(除く土地)) - (前年度有形固定資産残高(除く土地)) + (当該年度減価償却実施額) + (当該年度有形固定資産除却額(除く土地))

7 費用・収益・利益処分状況

7-1. 費用・収益状況

項 目		番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費	売上原価	701								
	販売費・一般管理費	702								
営業費用内訳	広告宣伝費	703								
	給与総額	704								
	情報処理・通信費	705								
	荷造運搬費	706								
	賃借料	707								
	減価償却費	708								
	支払利息・割引料	709								
	経常利益(△損失)	710								
	法人税等	711								
	税引後当期利益(△損失)	712								
	役員賞与	713								
	配当金	714								
	当期末内部留保額	715								
	平成13年度末内部留保残高	716								

8 その他の項目

8-1. 雇用の状況

項 目	人 数	番号	総 数					うち日本側派遣者数						
			万	千	百	十	一	万	千	百	十	一		
取締役員数		801												
従業者数		802												
	うち管理者数	803												
合 計 * 7		804												

\* 7：先頭の現地法人シールにある従業者数と違う場合は、正しい従業者数(801+802)を記入してください。

7-2. 日本側出資者向け支払い費用(\*6)

項 目		番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
合 計 * 6		717								
うち配当金		718								
うちロイヤルティ		719								

\* 6：日本側出資者向けに支払う費用は、送金実行ベースで記入してください。  
合計欄には、配当金、借入金利息、ロイヤルティ、技術指導料等の合計額を送金実行ベースで記入してください。

- (注) ・当該国の会計原則で「経常利益」の概念がない場合は、「税引前損益」を記入してください。  
 ・営業費用内訳項目には、売上原価に属する経費と、販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。  
 ・経常損益、税引後当期損益が損失、当期末内部留保額が取崩(マイナス)の場合、頭部に「△」を付けてください。  
 ・当期末内部留保額=税引後当期損益-役員賞与-配当金  
 ・年度末内部留保残高=自己資本-資本金-資本準備金  
 ・年度末内部留保残高が欠損(マイナス)の場合、頭部に「△」を付けてください。

8-2. 研究開発の状況

番号	研究開発費					千万	百万
	十兆	兆	千億	百億	十億		
805							

[アンケート項目]

次の項目から設問方式となります。該当する番号に○印を付けてください。

1. 経営計画

① 将来（5年後を目途）の経営計画について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

- |                        |     |
|------------------------|-----|
|                        | 901 |
| ・ 事業の多角化を図る.....       | 1   |
| ・ 現在の事業領域で事業拡大を図る..... | 2   |
| ・ 現状維持.....            | 3   |
| ・ 現在の事業領域で事業縮小を図る..... | 4   |
| ・ 事業の再編を図る.....        | 5   |
| ・ 撤退も検討中.....          | 6   |

② 現在(A)及び将来（5年後を目途）(B)の現地法人の機能について、各機能ごとに、該当する番号に○印を付けてください。また、現在は以下の機能を有していない場合でも、将来において機能をもたせる予定がある場合には、将来(B)欄の該当番号に○印を付けてください。

1：拡充又は新設、2：現状維持、3：縮小

	現在(A)			将来(B) (5年後目途)			
・ 基礎研究.....	902	1	2	3	1	2	3
・ 応用研究.....	903	1	2	3	1	2	3
・ 開発研究（全世界向け）.....	904	1	2	3	1	2	3
・ 開発研究（現地向け）.....	905	1	2	3	1	2	3
・ 企画・設計（全世界向け）.....	906	1	2	3	1	2	3
・ 企画・設計（現地向け）.....	907	1	2	3	1	2	3
・ 製造.....	908	1	2	3	1	2	3
・ 原材料部品等の調達（他社で使用するものも含む）.....	909	1	2	3	1	2	3
・ 販売（他社製品も含む）.....	910	1	2	3	1	2	3
・ 金融.....	911	1	2	3	1	2	3
・ 持株会社.....	912	1	2	3	1	2	3
・ 地域統括.....	913	1	2	3	1	2	3

③ 《②で、908の太枠内の1～3のいずれかに○印のある現地法人のみお答えください。》  
製造機能の主たる製造形態と技術水準について、次の中から該当する番号を「現在」、「将来」（5年後を目途）のそれぞれについて1つ選び、番号に○印を付けてください。

914			915		
現 在			将来(5年後目途)		
日本より高い技術水準	日本と同等の技術水準	日本より低い技術水準	日本より高い技術水準	日本と同等の技術水準	日本より低い技術水準
1	2	3	1	2	3
4	5	6	4	5	6
7	8	9	7	8	9

- ・ 日本との工程間分業.....
- ・ 日本以外の国との工程間分業.....
- ・ 一貫生産.....

2. 海外生産活動と日本国内生産活動の関連性

貴現地法人及び日本側出資者ともに製造業の場合、次の設問にお答えください。

貴現地法人の海外における生産活動に伴い、日本の国内工場における生産活動はどのように変化しましたか。次の中から該当する番号を1つ選んで番号に○印を付けてください。

- ・ 当現地法人の生産活動は現地需要や周辺諸国需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。..... 916 1
- ・ 日本国内の生産活動は高付加価値製品等にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。..... 2
- ・ 国内生産は減少し、工場では余剰人員が発生するが、国内の非製造部門に再配置するなどして人員削減は行っていない。また、行う予定もない。..... 3
- ・ 国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが、工場数は維持する。..... 4
- ・ 国内工場を一部閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。..... 5

3. 進出形態

進出形態について、次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ・ 100%出資会社を新規に設立.....           | 917 1 |
| ・ 合弁会社（出資比率50%未満）を新規に設立.....    | 2     |
| ・ 合弁会社（出資比率50%以上）を新規に設立.....    | 3     |
| ・ 既に存在する企業を買収.....              | 4     |
| ・ 既に存在する企業に資本（出資比率50%未満）参加..... | 5     |
| ・ 既に存在する企業に資本（出資比率50%以上）参加..... | 6     |

4. 現地パートナー

現地パートナーがある場合、主たるパートナーについて、次の中から2つまで選んで番号に○印を付けてください。

・ 現地政府・政府系機関	1	918
・ 現地メーカー	2	
・ 現地販売会社	3	
・ 現地金融機関	4	
・ 現地の個人	5	
・ 第三国の企業	6	
・ その他（具体的に	7	

5. 進出動機

海外進出に係る動機について、次の中から3つ選び、該当個所に上位順に①、②、③の別に番号を記入してください。

・ 原材料・資源の確保	A	919
・ 海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した	B	
・ 日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった	C	
・ 海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため	D	
・ 進出先現地で販売維持拡大を図るため	E	
・ 同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため	F	
・ 域外第三国での販売維持拡大を図るため	G	
・ 日本への逆輸入	H	
・ 配当等の収益の受取	I	
・ 為替リスク回避	J	
・ 貿易摩擦回避	K	
・ 現地での研究開発	L	

6. 投資決定のポイント

当該国、地域を投資先として決定した際のポイントについて、次の中から3つ選び、当該箇所に上位順に①、②、③の別に番号を記入してください。

・ 現地政府の産業育成・保護政策	A	920
・ 良質で安価な労働力が確保できる	B	
・ 技術者の確保が容易	C	
・ 部品等の現地調達が可能	D	
・ 土地等の現地資本が安価	E	
・ 品質価格面で、日本への逆輸入が可能	F	
・ 現地製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	G	
・ 進出先近隣第三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	H	
・ 社会資本整備が必要水準を満たしている	I	
・ 納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある	J	
・ その他（具体的に	K	

7. 設備投資の目的

今期行った設備投資の主な目的について、次の中から選んで番号に○印を付けてください。

・ 新規生産設備	1	921
・ 生産能力増強	2	
・ 合理化・省エネ化	3	
・ 研究開発	4	
・ 維持・修繕	5	
・ 環境保全	6	
・ その他（具体的に	7	

8. 現地事情の問題点

現地事情の問題点について次の中から7項目まで選んで番号に○印を付けてください。

・ 部品、原材料等の現地調達要求	1	922
・ 輸出義務又は製造物の特定地域向け輸出要求	2	
・ 国内販売要求	3	
・ 技術移転要求	4	
・ 出資比率に関する制限	5	
・ 為替制限（投資者の外資の調達を制限するもの）及び送金制限（投資者の利益あるいは資本等の送金を制限するもの）	6	
・ 外国人雇用制限又は内国民雇用強制等の雇用関連の問題	7	
・ ビザ発給の制約	8	
・ 課税強化政策	9	
・ 移転価格税制	10	
・ 上記1～10までの規制・要請以外の政策変更に伴う問題点（例：輸入制限に伴い現地進出を余儀なくされて進出した後、輸入制限が撤廃・緩和されて、現地進出のメリットがなくなった等）	11	
・ 政治情勢不安	12	
・ インフレーション	13	
・ インフラの未整備	14	
・ 技術面も含めた下請企業の未整備	15	
・ 質・量両面の労働力の確保	16	
・ 現地パートナーとの協調	17	
・ その他（具体的に	18	

## 9. 知的財産権問題

① 投資受入国における知的財産権（特許権・意匠権・商標権・著作権その他）の保護に関して問題はありますか。次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

- |  |     |   |
|--|-----|---|
| ・ 問題はない  | 923 | 1 |
| ・ 法制度に不備がある                                    |     | 2 |
| ・ 法制度に不備はないが、権利付与手続に問題がある<br>（審査期間が長い、運用が不透明等） |     | 3 |
| ・ 訴訟制度に不備がある（訴訟が遅い、損害賠償額が低い等）                  |     | 4 |
| ・ 模倣品取締り（水際措置を含む）に問題がある                        |     | 5 |
| ・ 出願に当たって、弁理士不足、翻訳の手間がかかるなどの問題がある              |     | 6 |
| ・ 法制度や運用が厳しすぎる                                 |     | 7 |

② 投資受入国において、自社製品の模倣品に係るトラブルがありますか。次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

- |                                   |     |   |
|-----------------------------------|-----|---|
| ・ 全くない                            | 924 | 1 |
| ・ 多少あるが、放置している                    |     | 2 |
| ・ 多少あるが、何らかの対策（訴訟又は行政上の措置等）をとっている |     | 3 |
| ・ 相当あるが、放置している                    |     | 4 |
| ・ 相当あるが、何らかの対策（訴訟又は行政上の措置等）をとっている |     | 5 |
| ・ 現状を把握していない                      |     | 6 |

## 10. 本企業との関係

① 意志決定の際、本企業の前承認が要請されている事項について、次の5つから選んで番号に○印を付けてください。

- |                   |     |    |
|-------------------|-----|----|
| ・ 役員の任免           | 925 | 1  |
| ・ 従業員の雇用・解雇       |     | 2  |
| ・ 賃金の引上げ（ベースアップ等） |     | 3  |
| ・ 利益処分            |     | 4  |
| ・ 新規設備投資の決定       |     | 5  |
| ・ 製造方法の変更         |     | 6  |
| ・ 販売条件の変更         |     | 7  |
| ・ 研究開発投資の決定       |     | 8  |
| ・ 子会社の設立・他社への資本参加 |     | 9  |
| ・ 長期資金調達          |     | 10 |
| ・ 一定額以上の寄付        |     | 11 |

② 次の部門の責任者について、日本側派遣者の場合は「1」、現地職員の場合は「2」、当該部門責任者がいない場合は「3」に○印を付けてください。

- |           |     |   |   |   |
|-----------|-----|---|---|---|
| ・ 最高責任者   | 926 | 1 | 2 | 3 |
| ・ 次席責任者   | 927 | 1 | 2 | 3 |
| ・ 人事・労務部門 | 928 | 1 | 2 | 3 |
| ・ 経理部門    | 929 | 1 | 2 | 3 |
| ・ 販売部門    | 930 | 1 | 2 | 3 |
| ・ 仕入部門    | 931 | 1 | 2 | 3 |
| ・ 研究開発部門  | 932 | 1 | 2 | 3 |
| ・ 企画・調査部門 | 933 | 1 | 2 | 3 |

## 11. 環境問題

① 進出先国でどのような水準の環境対策を行っていますか。次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

- |   |     |   |
|---|-----|---|
| ・ 事業の内容等から特に行う必要がない   | 934 | 1 |
| ・ 環境ガイドラインは設定していないが、進出先国の環境基準（日本の環境基準を下回る）を満たしている               |     | 2 |
| ・ 環境ガイドラインは設定していないが、進出先国の環境基準（日本の環境基準と同程度かそれ以上）を満たしている          |     | 3 |
| ・ 進出先国の環境基準以上の措置として、自社の環境ガイドラインを設定しているが、その水準は日本の環境基準以下である       |     | 4 |
| ・ 進出先国の環境基準以上の措置として、自社の環境ガイドラインを設定しており、その水準は日本の環境基準と同程度かそれ以上である |     | 5 |
| ・ 事業内容から環境対策は必要だが、進出先国の規制水準に至っていない                              |     | 6 |

② 実施している環境対策の内容について、次の中から該当するものをすべて選んで番号に○印を付けてください。

- |                                |     |   |
|--------------------------------|-----|---|
| ・ 立地に際して環境アセスメントを実施する          | 935 | 1 |
| ・ 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画を設定し、実施する |     | 2 |
| ・ 環境基準等を満たしているか自主的な監査を行う       |     | 3 |
| ・ 環境対策に必要な設備投資を実施する            |     | 4 |
| ・ 環境対策の担当者・セクションを設置する          |     | 5 |
| ・ 環境対策について対外的な情報提供を行う          |     | 6 |

## 12. 投資に対する評価

投資計画策定時と比べて、次の各項目の評価を5段階でお答えください。

1. 期待を大幅に下回る成果であった 2. 期待を若干下回る 3. おおむね期待どおり  
4. 期待を上回る成果があった 5. 期待を大幅に上回る成果があった

936	総	合	評	価	1	2	3	4	5
937	収	益	性		1	2	3	4	5
938	売	上	高		1	2	3	4	5
939	現	地	の	投	資	適	格	度	*
					1	2	3	4	5

\*：社会資本整備、政情、雇用状況等、総合的な進出しやすさ。

以上で終わります。御協力ありがとうございました。